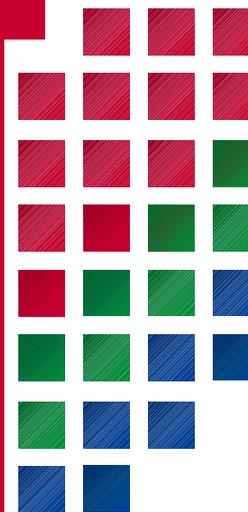


2017年(平成29年)3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

2016年11月14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2017年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	65,577	17,903	9,342	43,338
前中間期比	△ 4,772 (△ 6.8%)	+1,463 (+ 8.9%)	△ 529 (△ 5.3%)	△ 5,474 (△ 11.2%)
経常利益	3,032	△ 276	2,124	1,078
前中間期比	△ 1,701 (△ 35.9%)	△ 58 (-)	△ 392 (△ 15.5%)	△ 1,109 (△ 50.7%)
中間純利益	1,497	△ 287	1,509	425
前中間期比	△ 637 (△ 29.9%)	△ 163 (-)	△ 206 (△ 12.0%)	△ 59 (△ 12.3%)

■ 2017年3月期 通期見通し (2016年5月公表)

経常利益	7,700	270	4,200	3,100
(中間進捗率)	(39.4%)	(-)	(50.5%)	(34.8%)
当期純利益	3,200	120	3,000	860
(中間進捗率)	(46.8%)	(-)	(50.3%)	(49.4%)

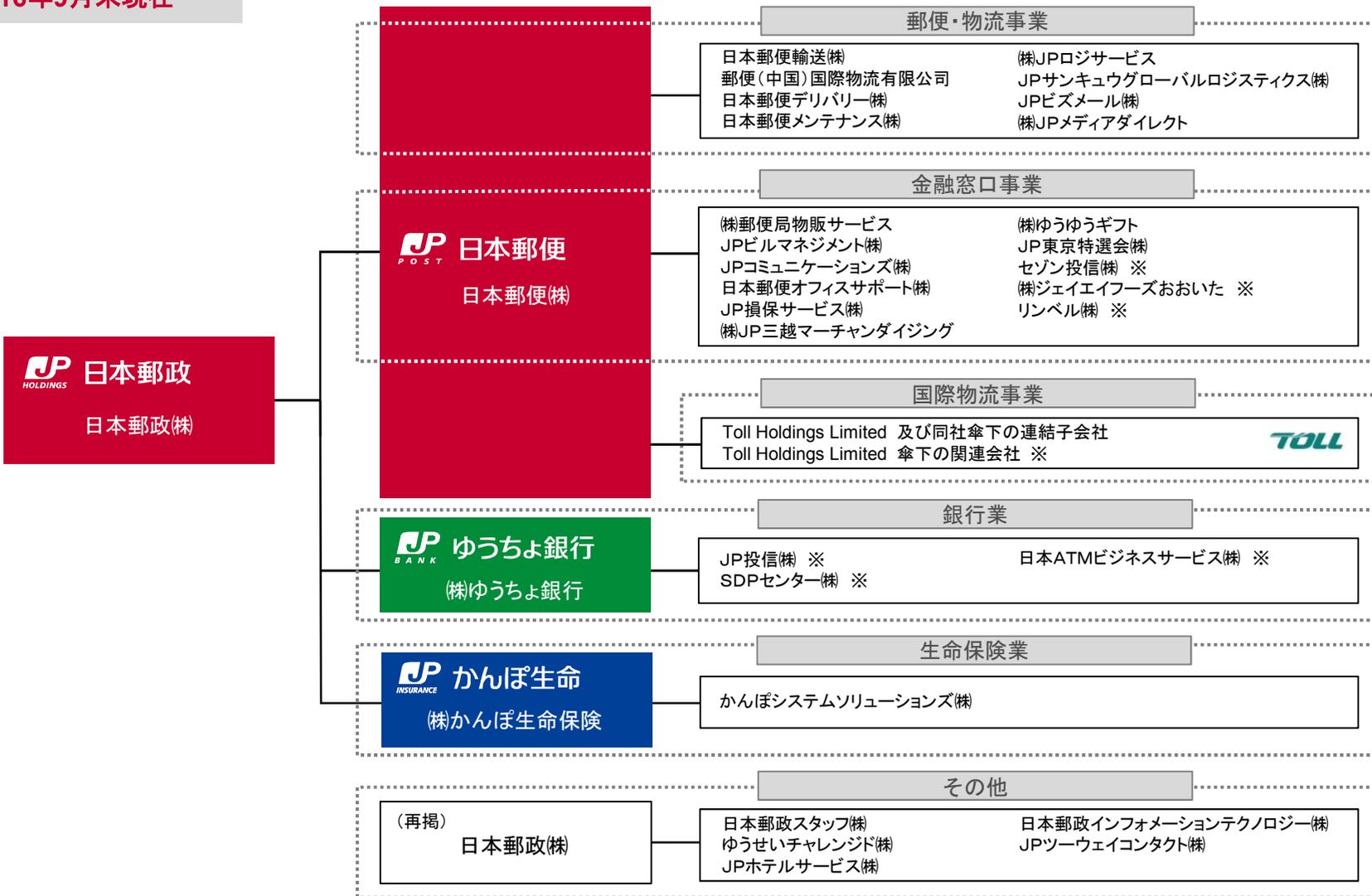
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と、各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

グループ会社関係図

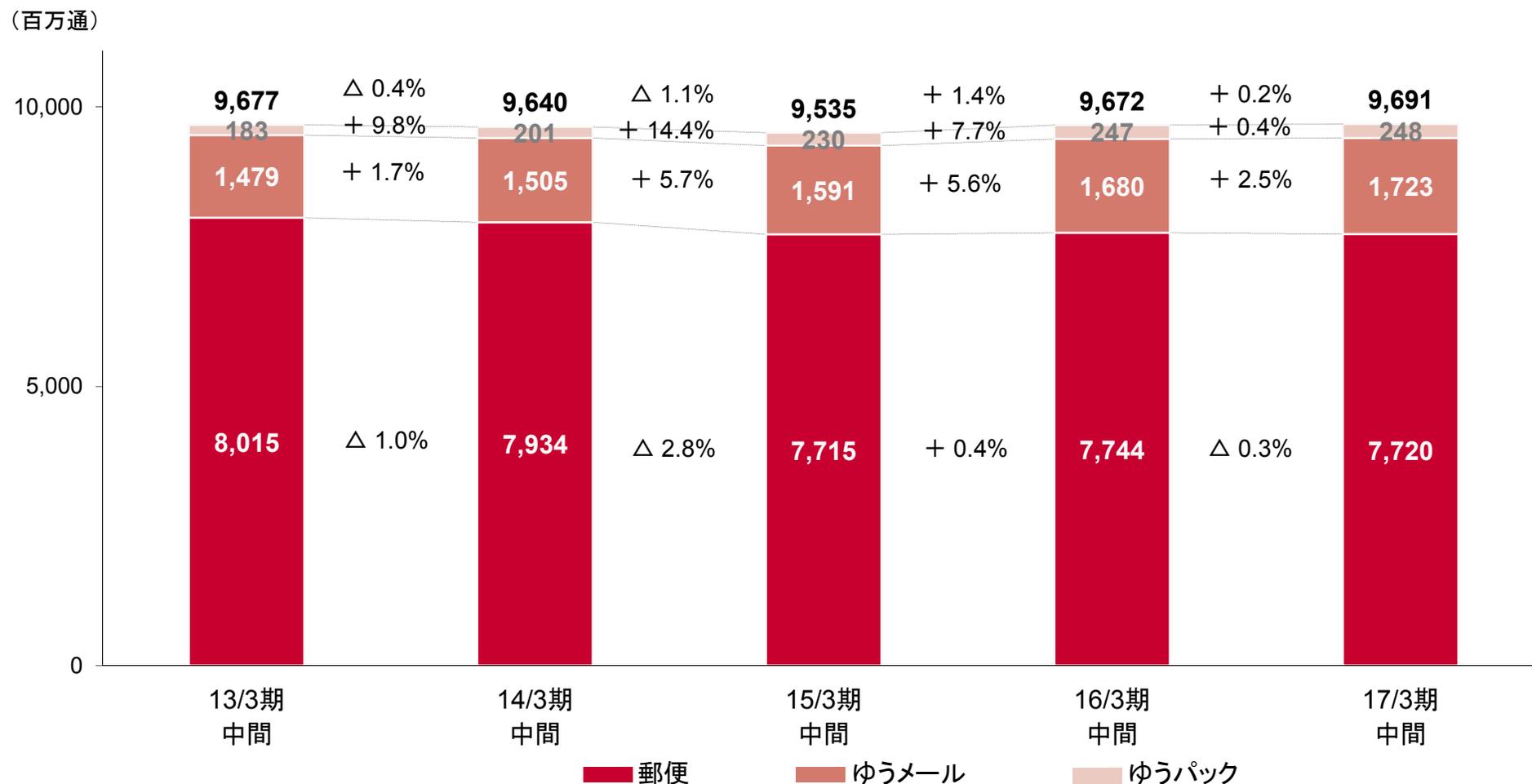
2016年9月末現在



※ 持分法適用関連会社

日本郵便(連結)／郵便・物流事業 取扱物数の推移

- 総取扱物数は、ほぼ前中間期並み（0.2%増）。このうち、郵便物は、参議院選挙の影響などによる取扱増もあり、小幅な減少（前中間期比0.3%減）に留まる。
- ゆうパック、ゆうメールの取扱物数は、eコマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、引き続き増加基調を維持。



- 郵便の料金割引の見直しの影響などによる郵便物の取扱収入の増加のほか、ゆうパック、ゆうメールの取扱収入、レターパックの販売収入の増加などもあり、営業収益は前中間期比140億円の増加。
- 営業費用については、生産性向上や経費削減に取り組んだものの、料率上昇による法定福利費の増加や人件費単価の上昇などを主因として、前中間期比121億円の増加。
- これらの結果、営業損益は前中間期から19億円改善の△429億円。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
営業収益	8,845	8,705	+ 140
営業費用	9,275	9,153	+ 121
人件費	6,042	5,913	+ 129
経費	3,232	3,240	△ 8
営業損益	△ 429	△ 448	+ 19

《営業収益の増加要因》

- ・郵便物の取扱収入の増加
- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱収入の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む。)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・料率上昇による法定福利費の増加
- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む。)の増加

《経費の減少要因》

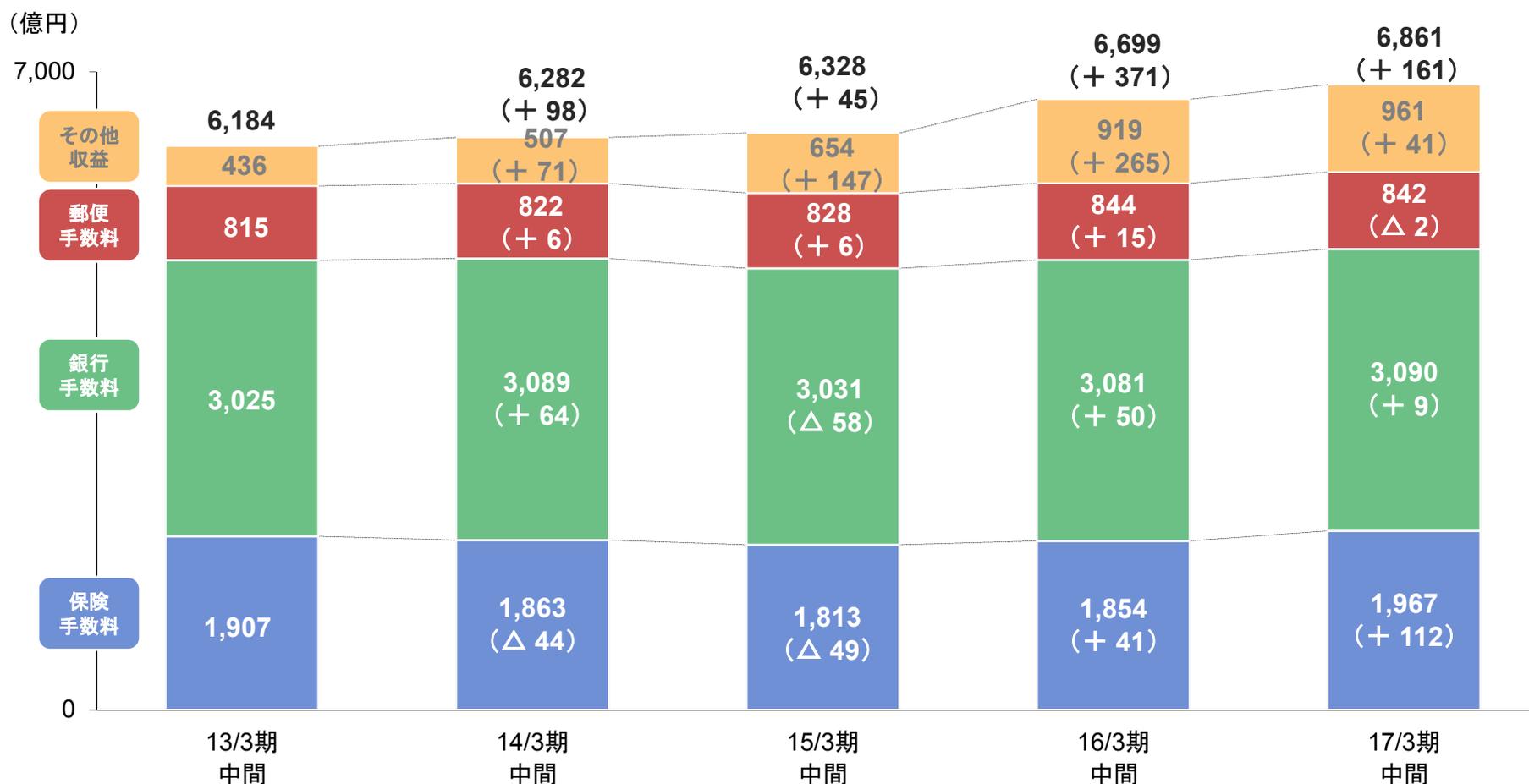
- ・集配運送委託費の減少

《経費の増加要因》

- ・税率引上げによる事業税等の増加

日本郵便(連結)／金融窓口事業 収益構造の推移

- 銀行手数料は、前中間期とほぼ同水準。保険手数料は、新規契約件数の増加などにより前中間期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や提携金融サービスの拡大などにより着実に増加。



金融窓口事業 決算の概要

- かんぽ生命と連携した営業施策の展開等により、かんぽの新契約手数料が増加。加えて、物販事業におけるカタログ販売の増加や提携金融サービスの拡充などもあり、営業収益は前中間期比161億円の増加。不動産事業については、前期に分譲販売収益を計上していたため前中間期比減となっているが、この影響を除けば堅調。
- 営業費用は、給与手当の増加や料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加などにより、前中間期比140億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前中間期比20億円増の247億円。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
営業収益	6,861	6,699	+ 161
営業費用	6,613	6,472	+ 140
人件費	4,683	4,602	+ 81
経費	1,929	1,870	+ 59
営業利益	247	227	+ 20

《営業収益の内訳》

科目	当中間期実績(前中間期比)
受託手数料	5,899億円 (+ 119億円)
その他の収益	961億円 (+ 41億円)
うち物販事業	657億円 (+ 38億円)
うち不動産事業	127億円 (△ 20億円)
うち提携金融事業	76億円 (+ 21億円)

《人件費の増加要因》

- ・給与手当の増加
- ・料率上昇による法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・物販事業に係る費用の増加
- ・税率引上げによる事業税等の増加

日本郵便(連結)／国際物流事業 決算の概要

- トール社の損益は、2015年7月からグループの連結に反映。前中間期(グループ子会社化前の期間を含む6ヵ月)との比較では、営業収益は、豪州経済の景気回復の遅れによる国内ネットワーク部門での利用減少、国際海上、航空輸送需要の低迷などにより、前中間期比359百万豪ドル減少。
- 営業費用については、各部門において人件費削減、委託業務の見直し及び生産性向上等の経費節減施策を実施したことにより、前中間期比271百万豪ドルの削減。
- これらの結果、営業利益(EBIT)は、前中間期比88百万豪ドルの減益。

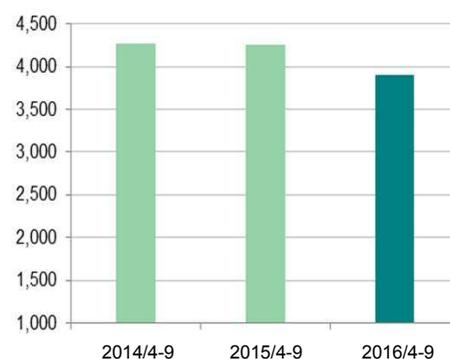
当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2017/3期 中間 注1	2016/3期 中間 (2015/7 - 9) 注1	増減 注1	【参考】	
				2016/3期 中間 (6ヵ月) 注2	増減 注2
営業収益	3,903 (3,086)	2,156 (1,914)	+ 1,746 (+ 1,172)	4,262 (3,902)	△ 359 (△ 816)
営業費用	3,834 (3,032)	2,066 (1,834)	+ 1,768 (+ 1,198)	4,105 (3,759)	△ 271 (△ 726)
営業利益 (EBIT)	68 (54)	90 (80)	△ 21 (△ 26)	157 (143)	△ 88 (△ 89)

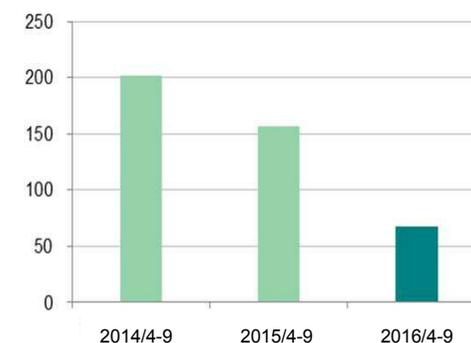
営業収益の推移

(百万豪ドル)



営業利益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



注1: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2017/3期中間期 79.08円/豪ドル、2016/3期中間期 88.77円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期中間期」及び「増減」欄には、トール社の前年6ヵ月間(2015/4-9)(期中平均レートは91.56円/豪ドル)の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の営業収益は前中間期比1,462億円増の1兆7,852億円、中間純損益は前中間期比163億円減少の△287億円。

- 「郵便・物流事業」は、収益拡大や生産性向上に取り組み、営業損益は19億円改善し△429億円。
- 「金融窓口事業」は、かんぽの新契約手数料の増加等により、営業利益は20億円増加の247億円。
- 「国際物流事業」は、豪州の厳しい経済情勢を受け、営業利益(EBIT)は26億円減の54億円。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

科 目	日本郵便(連結)		郵便・物流事業		金融窓口事業		国際物流事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	17,852	+ 1,462	8,845	+ 140	6,861	+ 161	3,086	+ 1,172
営業費用	18,122	+ 1,489	9,275	+ 121	6,613	+ 140	3,032	+ 1,198
人件費	11,756	+ 646	6,042	+ 129	4,683	+ 81	1,030	+ 435
経費	注 6,366	+ 843	3,232	△ 8	1,929	+ 59	2,002	+ 762
営業損益	△ 270	△ 27	△ 429	+ 19	247	+ 20	54	△ 26
経常損益	△ 276	△ 58						
税引前中間純損益	△ 228	△ 114						
中間純損益	△ 287	△ 163						

注: トール社連結に係るのれん償却額等105億円を含む。

当第2四半期（中間期）の経営成績

	(億円、%)		
	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
業務粗利益	7,163	7,594	△ 431
資金利益	6,293	6,994	△ 701
役務取引等利益	429	469	△ 39
その他業務利益	440	131	+ 309
経費 ^{注1}	5,309	5,316	△ 6
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0	+ 0
業務純益	1,853	2,278	△ 425
臨時損益	271	238	+ 32
経常利益	2,124	2,516	△ 392
中間純利益	1,509	1,715	△ 206
経常収益	9,342	9,871	△ 529
経常費用	7,217	7,354	△ 137
貯金残高 ^{注2}	1,784,565	1,771,310	+ 13,254
単体自己資本比率 (国内基準)	23.15	30.45	△ 7.30

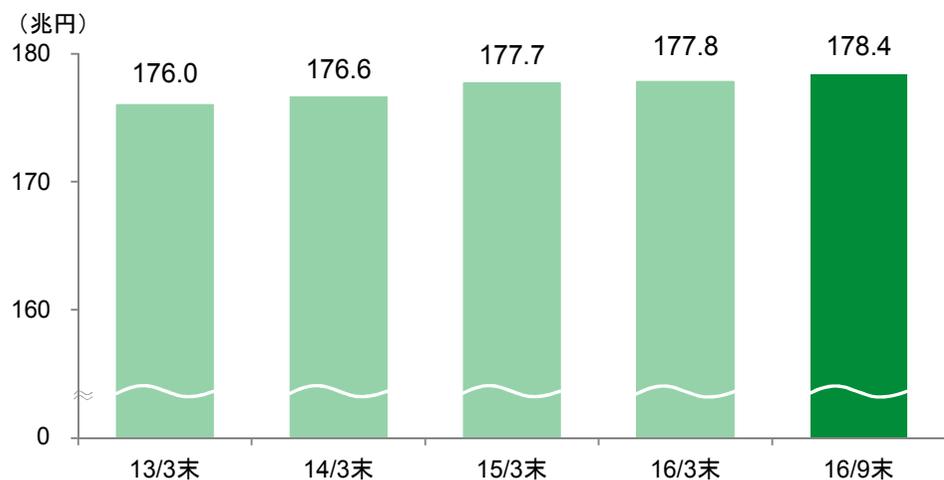
概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比431億円減少の7,163億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比701億円の減少。役務取引等利益は、前中間期比39億円の減少。
一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比309億円の増加。
- 経費は、前中間期比6億円減少の5,309億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比425億円減少の1,853億円、経常利益は前中間期比392億円減少の2,124億円。
- 中間純利益は1,509億円、前中間期比206億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画通りの50.3%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、178兆4,565億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、23.15%。

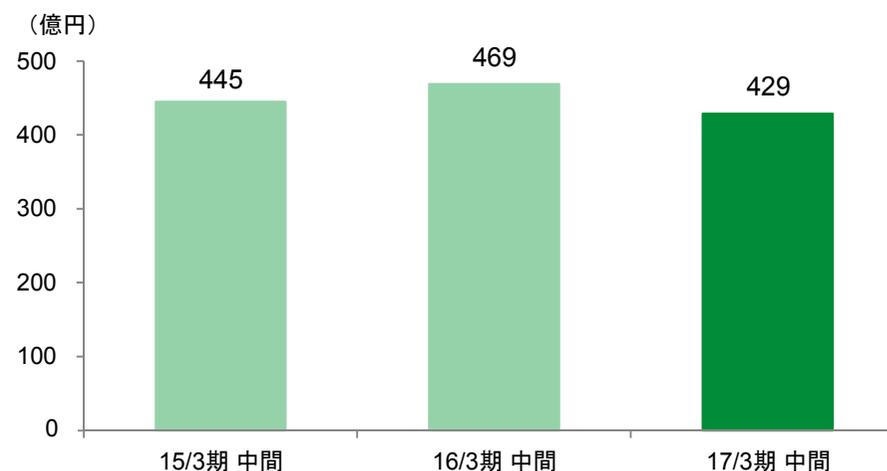
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 未払利子を除く。

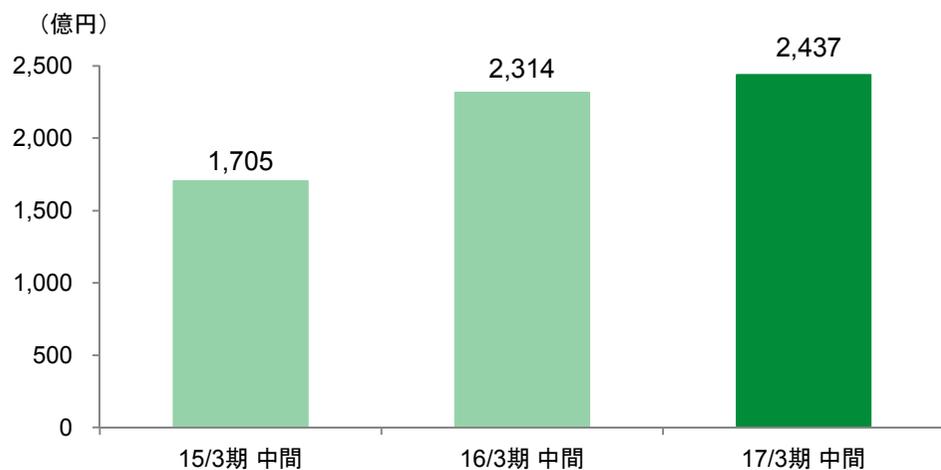
貯金残高



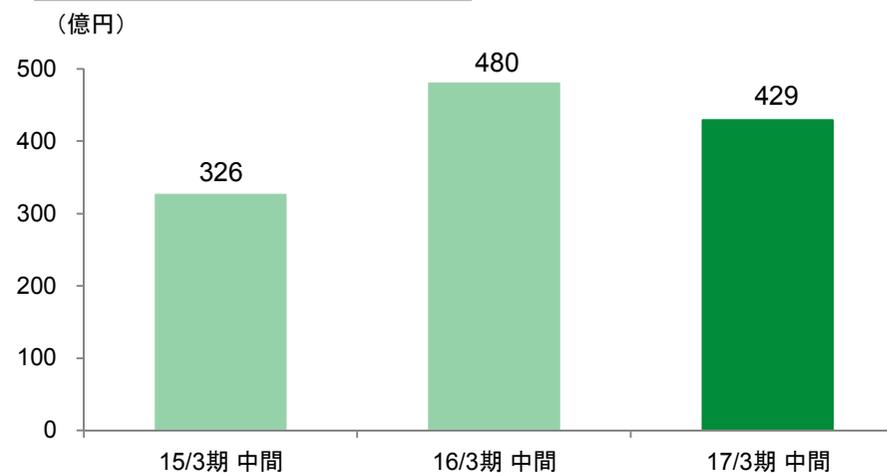
役務取引等利益



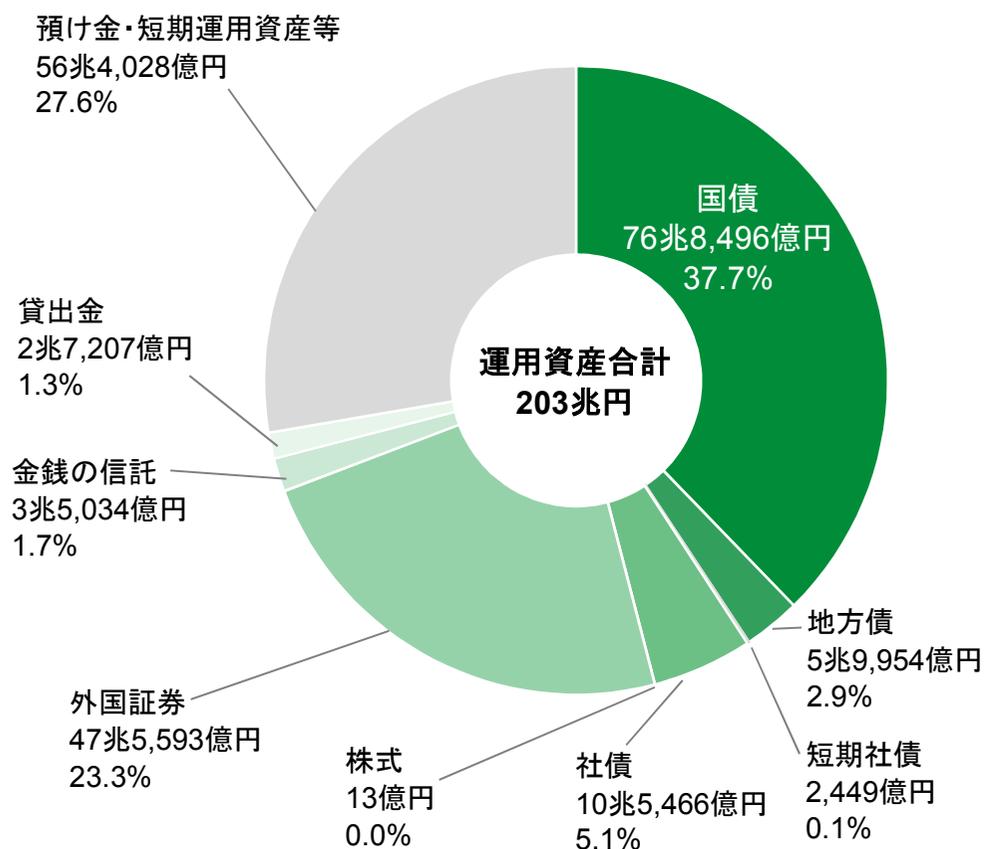
投資信託 (販売額)



変額年金保険 (販売額)



注：表示単位未満は切捨て。



区分	(億円)			
	2017/3期 中間	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸出金	27,207	1.3	25,420	1.2
有価証券	1,411,975	69.2	1,440,768	70.3
国債	768,496	37.7	822,556	40.1
地方債	59,954	2.9	58,565	2.8
短期社債	2,449	0.1	2,049	0.1
社債	105,466	5.1	103,627	5.0
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券	475,593	23.3	453,955	22.1
金銭の信託	35,034	1.7	35,611	1.7
預け金・短期運用資産等*	564,028	27.6	546,966	26.6
運用資産合計	2,038,245	100.0	2,048,766	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命（連結） 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、万件、%)

	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
基礎利益(単体)	1,944	2,399	△ 455
経常収益	43,338	48,813	△ 5,474
経常費用	42,260	46,625	△ 4,365
経常利益	1,078	2,187	△ 1,109
中間純利益	425	485	△ 59
個人保険 新契約 件数	135	117	+ 17
個人保険 新契約 年換算保険料	2,823	2,381	+ 442
	2017/3期 中間	2016/3期	増減
保有契約件数 <small>(簡易生命保険の保険契約を含む。)</small>	3,206	3,232	△ 25
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,458.0	1,570.3	△ 112.3
連結実質純資産額	146,014	146,495	△ 480

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

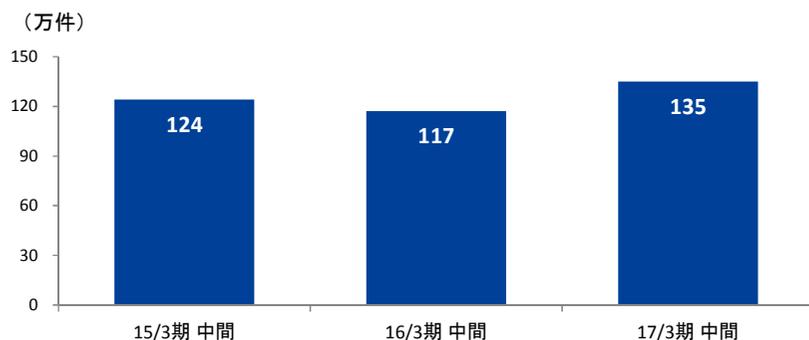
注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

概要

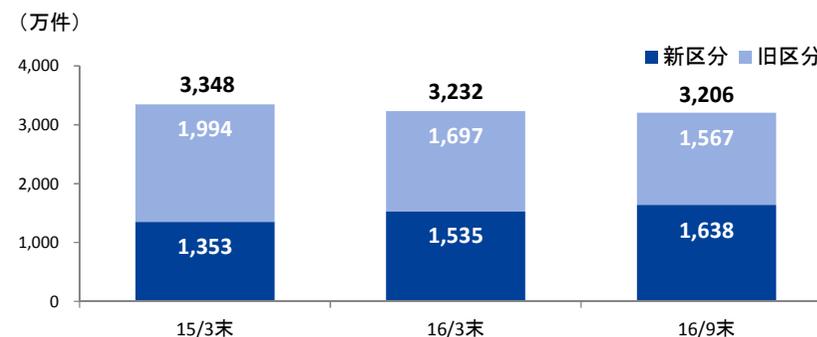
- 当中間期の基礎利益(単体)は、保有契約の減少等により、前中間期比455億円減の1,944億円。中間純利益は、前中間期比59億円減の425億円となり、通期業績予想に対して49.4%の進捗。
- 簡易生命保険誕生100周年を記念する各種施策等を通じた営業推進の強化により、新契約に係る年換算保険料は、前中間期比18.6%増の2,823億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比25万件減の3,206万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆668億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,458.0%と引き続き高い健全性を維持。
- 連結実質純資産額は、14兆6,014億円。

契約件数

新契約件数（個人保険）

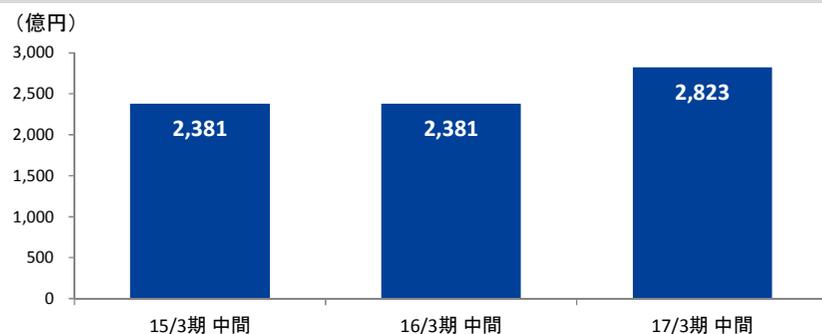


保有契約件数（個人保険）

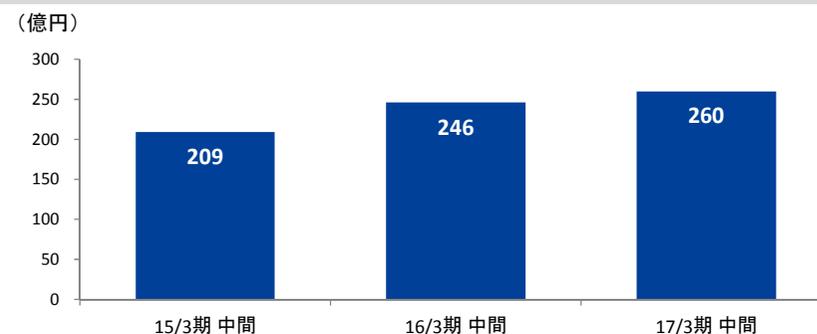


年換算保険料

新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

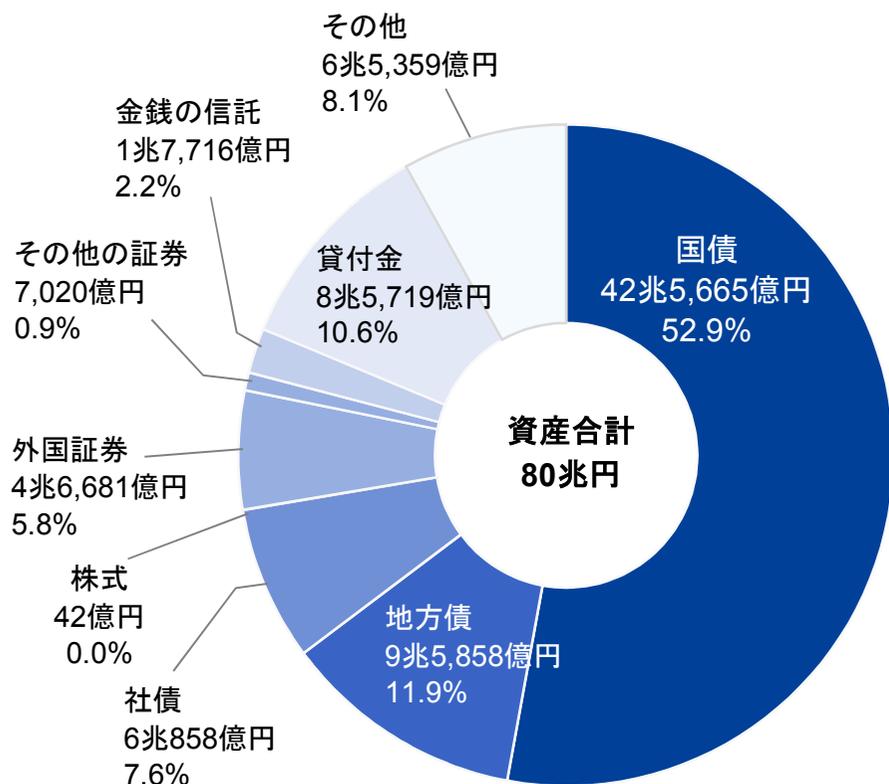


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

区分	2017/3期 中間	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸付金	85,719	10.6	89,784	11.0
有価証券	636,126	79.0	636,099	78.0
国債	425,665	52.9	441,786	54.2
地方債	95,858	11.9	94,054	11.5
社債	60,858	7.6	62,369	7.6
株式	42	0.0	—	—
外国証券	46,681	5.8	36,888	4.5
その他の証券	7,020	0.9	1,000	0.1
金銭の信託	17,716	2.2	16,445	2.0
その他	65,359	8.1	73,122	9.0
総資産	804,922	100.0	815,451	100.0

本資料に記載されている通期見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。